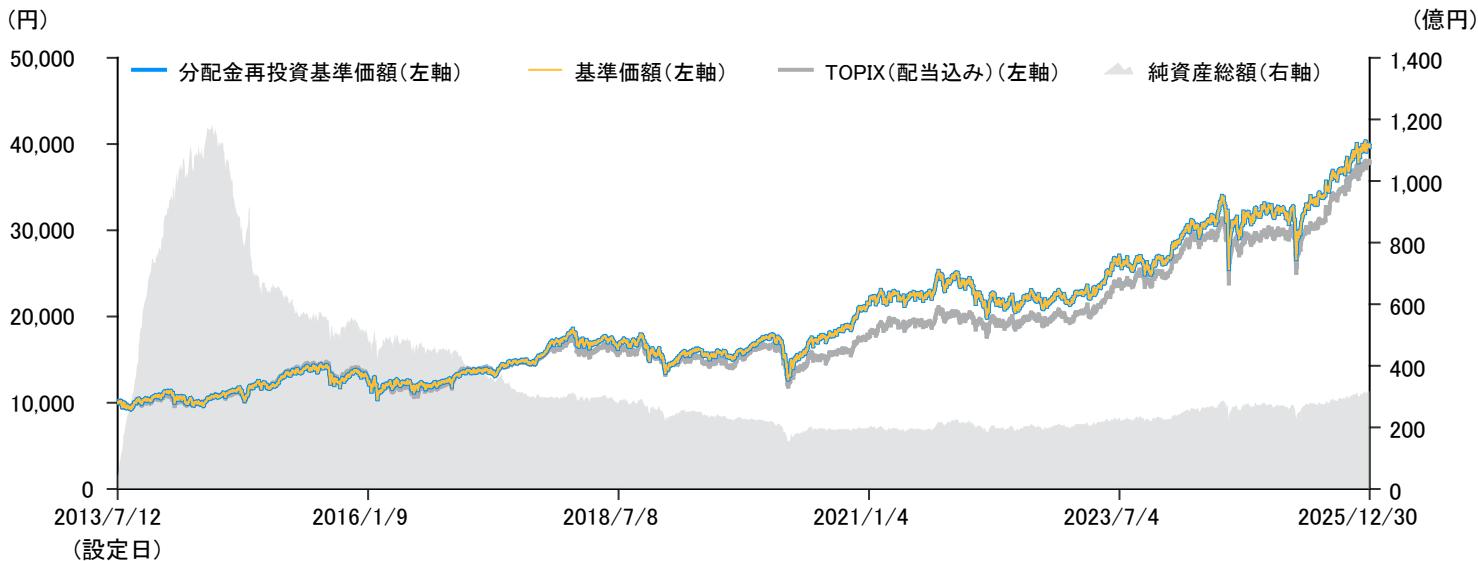


JPMジャパンマイスター

追加型投信／国内／株式

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	0.3%	6.6%	15.3%	21.0%	83.4%	84.4%	296.4%
■ TOPIX(配当込み)	1.0%	8.8%	20.8%	25.5%	93.8%	113.2%	278.4%

- ・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- ・「基準価額・純資産総額等の推移」におけるTOPIX(配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
- ・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ・ベンチマークの設定來の騰落率は、設定日の前営業日を基準値としています。

ファンド情報

基準価額	39,641円
純資産総額	317.1億円

ポートフォリオ情報(マザーファンド)

銘柄数	63
資産構成比率	100.0%
株式組入比率	97.7%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
現金等	2.3%

過去5期の分配金実績

第8期	2021年7月	0円
第9期	2022年7月	0円
第10期	2023年7月	0円
第11期	2024年7月	0円
第12期	2025年7月	0円
設定來累計		0円

- ・投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。
- ・「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。
- ・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に株式組入比率が100%を超える場合があります。

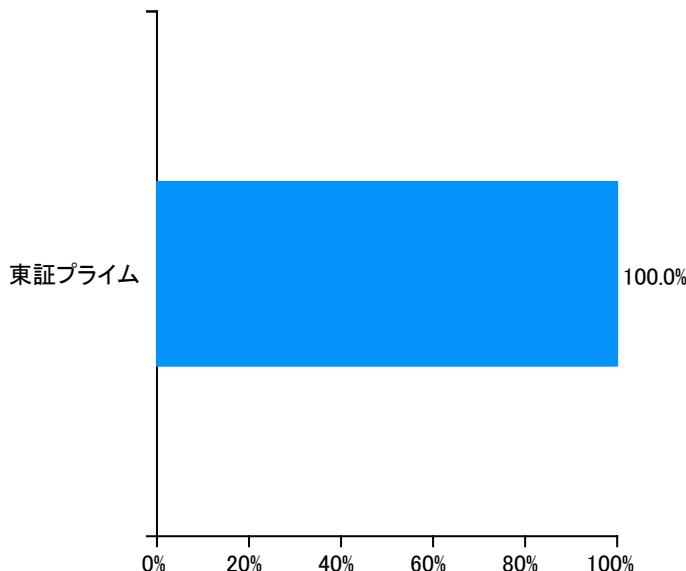
- ・分配金は、1万口当たり、税引前です。
- ・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

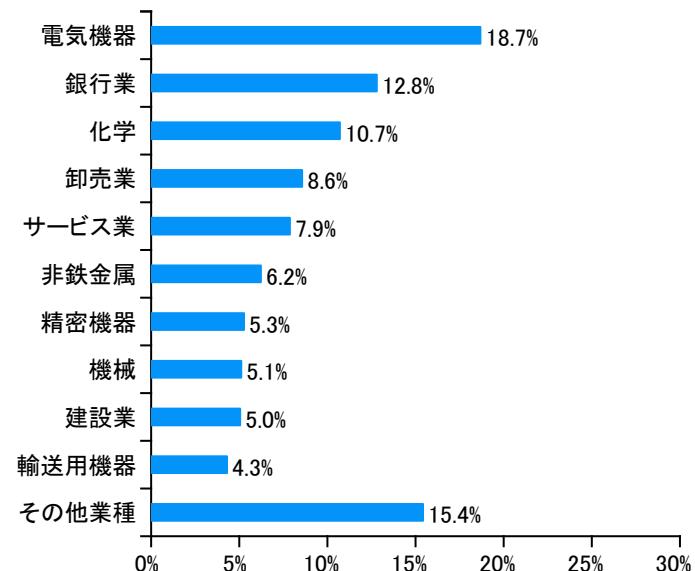
JPMジャパンマイスター

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

市場別構成比率



業種別構成比率



- ・市場別、業種別構成比率は組入有価証券を100%(先物は含まれません。)として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- ・業種は東証33業種をもとに分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMジャパンマイスター

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

組入上位10銘柄(2025年11月末現在)

	銘柄			銘柄紹介
	市場	業種	比率	
1	ソニーグループ			半導体、民生機器などのエレクトロニクス、ゲーム、エンターテインメントなど多岐に渡る事業を展開しているコングロマリット。
	東証プライム	電気機器	4.9%	
2	住友電気工業			電線、自動車用ワイヤーハーネスや通信関連製品など幅広い事業を展開するメーカー。
	東証プライム	非鉄金属	4.8%	
3	HOYA			半導体製造用マスクブランクなどのエレクトロニクス事業、メガネレンズやコンタクトレンズ店舗運営などのヘルスケア事業などを行う。
	東証プライム	精密機器	4.6%	
4	みずほフィナンシャルグループ			国内三大メガバンクの一角。傘下には銀行、信託、証券、投資運用、リース、信販等の事業を持つ。楽天証券ホールディングスとの戦略的な資本業務提携により、オンライン・オフラインの双方を組合せた新しいリテール事業モデルの構築にも注力。
	東証プライム	銀行業	4.5%	
5	三井住友フィナンシャルグループ			国内三大メガバンクの一角。傘下には都市銀行や証券会社に加え、カード会社、消費者金融会社などがあり、商業銀行業務ならびに総合金融サービスを展開する。
	東証プライム	銀行業	4.2%	
6	日立製作所			創業100年を超える総合電機・重電グループ企業。電力・インフラ、情報通信、建機、高機能材料、電気機器、オートモーティブなど、幅広い分野で世界的に事業を展開している。
	東証プライム	電気機器	4.0%	
7	富士電機			半導体、電気設備、発電機などの幅広い分野で事業を展開している重電メーカー。
	東証プライム	電気機器	4.0%	
8	リクルートホールディングス			「ゼクシィ」(結婚)や「SUUMO」(不動産)などの販促メディア事業のほか、人材メディア事業や人材派遣事業などを展開する。求人情報検索サイトを運営するIndeedは米国を始め世界各国で業界トップの地位を確立。
	東証プライム	サービス業	3.2%	
9	任天堂			ゲーム機のハードやソフトなどの家庭用レジャー機器の製造及び販売を行う。また、スマートフォンなどのスマートデバイス向けにもゲームコンテンツを提供している。
	東証プライム	その他製品	3.1%	
10	スズキ			軽自動車や小型車、二輪車に強みを持つ輸送用機器メーカー。インドの子会社であるマルチ・スズキ・インディアはインド国内で高いシェアを占める。
	東証プライム	輸送用機器	3.1%	

- ・ブルームバーグ、各社ホームページ等をもとに、J.P.モルガン・アセット・マネジメント作成。
- ・上記組入上位10銘柄は基準日の前月末の情報です。個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。
- ・比率は純資産総額比です。
- ・業種は東証33業種をもとに分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMジャパンマイスター

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

12月のTOPIX(東証株価指数)は、月初においては、米ハイテク企業の上昇やトランプ政権がロボット産業への支援を検討しているとの報道から、AI(人工知能)及びロボット関連銘柄が牽引し、上昇しました。中旬においては、AI関連投資の先行き不透明感に対する懸念や日銀会合などのイベントを控え下落に転じました。その後、日銀は利上げを決定したものの、植田総裁の姿勢は市場の想定よりも緩和的であったことから円安株高となり、月間で上昇となりました。

東証33業種別株価指数を見ると、騰落率が上位となった業種は、主に保険業、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品などで、下位となった業種は、主にその他製品、電気・ガス業、鉱業などでした。

運用状況

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は前月末比で上昇しましたが、ベンチマークの騰落率を下回りました。

個別銘柄においては、半導体、電気設備、発電機などの幅広い分野で事業を展開している重電メーカー、求人検索サイトや様々なインターネットメディアなどを展開する大手情報サービス企業、自動機器向けの標準部品や金型用部品などを扱うメーカーなどが主にプラスに寄与しました。

一方で、家庭用ゲーム機器の大手メーカー、ゲームや半導体など幅広い事業を展開するコングロマリット(複合企業)、産業用ポンプや半導体製造装置などを展開する大手機械メーカー、大手産業ガスマーカーなどが主にマイナスに寄与しました。

市場見通しと今後の運用方針

高市内閣の経済政策やAIへの期待を受けて、日本株式市場は大きく上昇しました。トランプ政権が打ち出した関税政策は、発表当初は強く警戒されたものの、足元は楽観視されています。今後もトランプ政権の動向や生成AIの開発競争を巡る展開は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。高市内閣への期待が高まっていますが、今後の政策動向を注視する必要があると考えます。

銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、高水準の自社株買戻し額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT(モノのインターネット)やAIの普及によって成長が期待される半導体や電子部品、ロボットなどの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA(工場自動化)関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
- ・国内外の防衛予算増強が追い風となる防衛関連企業
- ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー(駆動力)を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

- ・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。
- ・上記運用状況の基準価額の変動については、前記の「騰落率」をご覧ください。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド^{*1}を通じて日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

- 日本の株式(全上場銘柄)の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資します。

※ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。

*1 GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)。

2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

- 運用チームが業種にこだわらず企業取材^{*2}を行うことにより、業種間の比較が容易になります。企業取材においては、事業戦略の優位性や経営陣の質の見極めに重点を置いており、特に経営陣との対話を重視しています。これらを総合的に分析し、銘柄の選定に反映します。
- 運用チームによる横断的・多面的な企業取材に加えて、他の運用チームや調査部門との情報共有を積極的に行っているほか、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを積極的に活用することで調査・運用能力を強化しています。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

*2 委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計は、年間延べ約4,700件(2024年実績)です。

3 ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込み)とします。

- ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資リスク

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することができますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱の影響を受け、有価証券の注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。ファンドでは中小型株式に投資することができますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ないことがあり、そのような状況に陥る可能性が高くなる場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

*3 評価益を含みます。

JPMジャパンマイスター

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2013年7月12日から2044年7月11日(休業日の場合は翌営業日)までです。(設定日は2013年7月12日です。)
決算日	毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除は適用されます。なお、益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2025年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.85%(税抜3.50%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.815%(税抜1.65%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後(休業日の場合は翌営業日)、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)(上限)、または年間330万円(税抜300万円)のうちいざれか少ない額)」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年1月5日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
株式会社 あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○			○	
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社 イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	○	
株式会社 SMBC信託銀行	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○		※1
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○			
株式会社 大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○				
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○				
株式会社 熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社 滋賀銀行	近畿財務局長(登金)第11号	○			○	
静銀ティーエム証券株式会社	東海財務局長(金商)第10号	○				
株式会社 十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○				
ソニー銀行株式会社	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○	※2
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	○			
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
株式会社 八十二銀行	関東財務局長(登金)第49号	○			○	
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
株式会社 百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社 百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社 福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年1月5日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
株式会社 豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社 宮崎銀行	九州財務局長(登金)第5号	○				
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※1 株式会社 SMBC信託銀行は上記の他に一般社団法人投資信託協会にも加入しています。

※2 ソニー銀行株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

本資料で使用している指標について

- TOPIX(東証株価指数)、東証33業種別株価指標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指數値の公表、利用など各指標に関するすべての権利・ノウハウ及び各指標に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指標の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機関および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時に渡しますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。